

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第52期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	4,860,565	6,230,150	5,842,359	7,528,389	8,464,750
経常利益(千円)	145,807	539,263	368,924	470,239	767,329
当期純利益(千円)	93,873	306,299	200,689	254,244	237,029
純資産額(千円)	6,318,902	6,531,746	6,736,414	6,945,892	7,094,425
総資産額(千円)	9,871,413	9,812,782	10,196,714	11,992,418	12,443,698
1株当たり純資産額(円)	908.07	936.38	962.90	987.61	998.00
1株当たり当期純利益金額(円)	13.49	41.66	28.84	36.54	34.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	66.6	65.7	57.3	55.8
自己資本利益率(%)	1.5	4.8	3.0	3.7	3.4
株価収益率(倍)	31.95	14.16	31.38	16.86	17.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	694,818	617,860	381,954	377,861	1,071,414
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	370,520	671,658	526,780	1,004,931	265,769
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	383,896	100,402	78,604	395,730	107,770
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,893,587	1,739,629	1,673,407	1,442,067	2,140,111
従業員数(人)	194	204	218	231	232

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	4,128,796	5,319,526	5,096,549	6,410,221	6,890,672
経常利益(千円)	111,738	425,470	360,920	407,534	629,200
当期純利益(千円)	75,933	287,011	235,486	255,183	162,232
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,276,853	6,470,408	6,671,263	6,842,895	6,849,446
総資産額(千円)	9,366,857	9,311,257	9,708,504	11,271,997	10,916,867
1株当たり純資産額(円)	902.03	927.57	958.79	983.46	984.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.91	38.89	33.84	36.67	23.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	69.5	68.7	60.7	62.7
自己資本利益率(%)	1.2	4.5	3.6	3.8	2.4
株価収益率(倍)	39.51	15.17	26.74	16.80	25.73
配当性向(%)	110.0	30.9	44.3	40.9	64.3
従業員数(人)	123	126	135	140	146

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年6月期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社）を設立

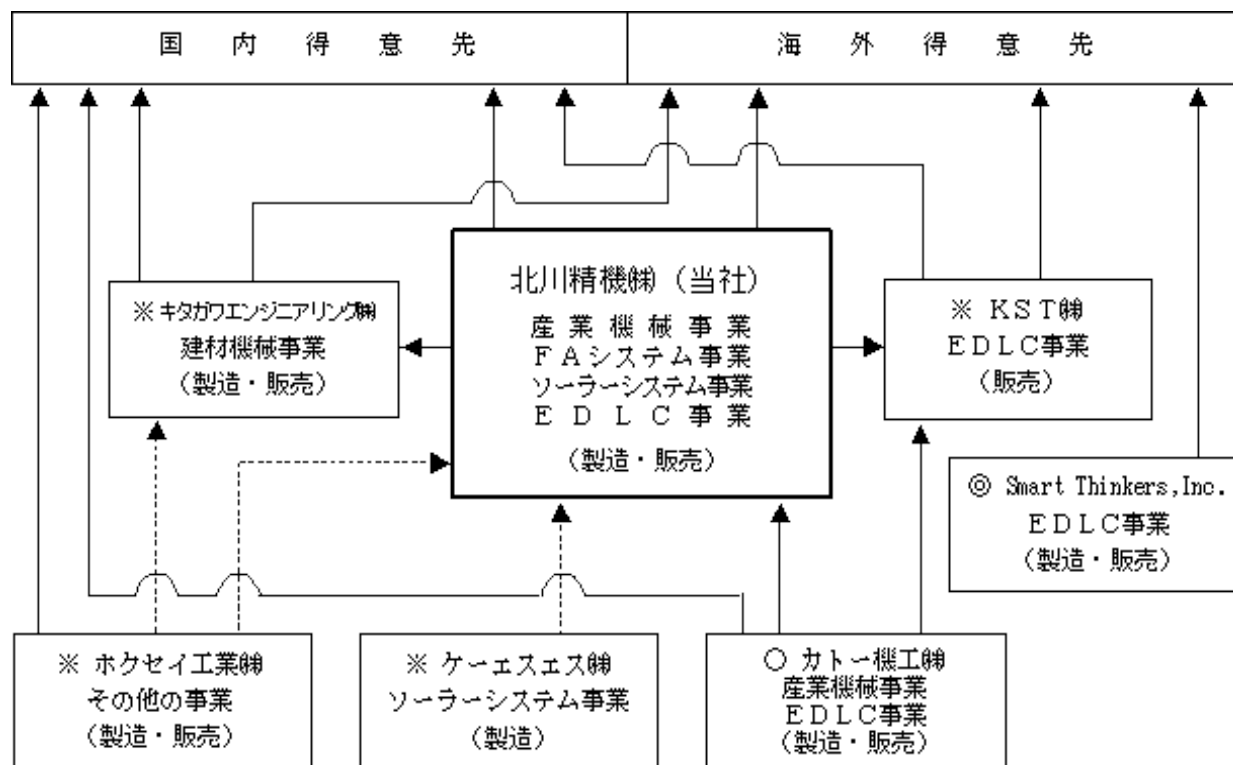
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、産業機械、建材機械、F Aシステム、ソーラーシステム、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。また、関連会社カトー機工株式会社はプレス機周辺装置を製造しております。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- F Aシステム事業.....主要な製品は、当社において製造したF A機械、搬送機械であります。当社より直接得意先に販売しております。
- ソーラーシステム事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。
- EDLC事業.....主要な製品は、当社において製造する電気二重層キャパシタであります。また、関連会社カトー機工株式会社は電気二重層キャパシタ関連機器を製造しております。これらの製品を連結子会社K S T株式会社が販売をしております。なお、持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.は電気二重層キャパシタ製造技術を保有しており、製造販売しております。
- その他の事業.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注)※：連結子会社

-----▶：外注加工

◎：持分法適用関連会社

—▶：製品

○：持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業㈱	広島県 福山市	20,000	その他の事業	100.0	3	136,000	8,300	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング㈱(注)4	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0	3	-	1,139	製品等の売買	工場設備の 賃貸
ケーエスエス㈱	広島県 府中市	10,000	ソーラーシス テム事業	100.0	3	-	-	当社製品の製造・ 加工	-
K S T㈱	広島県 府中市	60,000	E D L C 事業	100.0	4	-	40,000	当社製品の販売 材料・設備の仕入	-
(持分法適用関連会社) Smart Thinkers, Inc.(注) 5	韓国	141,062	E D L C 事業	17.6	-	134,000	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社は特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	83
建材機械事業	23
F A システム事業	41
ソーラーシステム事業	59
E D L C 事業	10
その他の事業	7
全社(共通)	9
合計	232

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	39.2	15.8	5,359

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、J A M に属しております。

平成20年6月30日現在の組合員数は109名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や、国際的な金融資本の混乱、そして原油を始めとした原材料価格の急騰の影響を受け、設備投資や個人消費の伸びが鈍化、さらに住宅着工件数の減少等により景気後退色が強まり、事業の先行きを慎重に見る企業が増加しつつあります。

このような状況のなかで、当社グループは産業機械事業や建材機械事業の海外向けを中心に、受注が引き続き好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、原価低減を図ること等により、E D L C事業の進捗遅れ等を補い、営業利益、経常利益は増加いたしました。また、韓国にある持分法適用関連会社Smart Thinkers, Inc.に対する投資損失等の特別損失の計上や、法人税等負担率増により当期純利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,464百万円（前期比12.4%増）、営業利益は873百万円（前期比81.6%増）、経常利益は767百万円（前期比63.2%増）、当期純利益は237百万円（前期比6.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ．産業機械事業

プリント基板プレスの売上高が国内外ともに増加し、また、海外向けプレスの粗利益率の改善を図り、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は3,960百万円（前期比7.7%増）、営業利益は723百万円（前期比59.4%増）となりました。

#### ロ．建材機械事業

合板プレス、合板機械の売上高が国内外ともに順調に推移しており、特に国内向け合板機械の売上高、粗利益の増加により、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は1,259百万円（前期比27.4%増）、営業利益は284百万円（前期比91.8%増）となりました。

#### ハ．F Aシステム事業

大型F A機械の売上高が増加し、それに伴う粗利益も増加したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は1,445百万円（前期比11.7%増）、営業利益は181百万円（前期比115.4%増）となりました。

#### ニ．ソーラーシステム事業

運転効率の変化や原材料高により、歩留まりの向上に努めたものの、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は1,406百万円（前期比1.7%減）、営業利益は78百万円（前期比9.2%減）となりました。

#### ホ．E D L C事業

量産体制は整いましたが、大口需要先への販売が来期にずれ込んだため、予想しておりました売上高に達せず、営業損失は増加いたしました。

この結果、売上高は261百万円（前期比399.8%増）、営業損失は249百万円（前期は230百万円の損失）となりました。

#### ヘ．その他の事業

国内向け油圧機器の売上高は増加いたしました。また、原材料高騰により利益は減少いたしました。

この結果、売上高は131百万円（前期比55.3%増）、営業利益は12百万円（前期比12.0%減）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、当連結会計年度末には2,140百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は1,071百万円（前年同期は377百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益694百万円、減価償却費560百万円、売上債権の減少419百万円、持分法による投資損失153百万円等の増加と、たな卸資産の増加641百万円、法人税等の支払312百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265百万円（前年同期は1,004百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入33百万円等の増加と、投資有価証券の取得101百万円、有形固定資産の取得188百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は107百万円（前年同期は395百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入90百万円の増加と、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額104百万円等の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	3,566,633	94.1
建材機械事業	1,370,051	142.9
F Aシステム事業	1,524,862	123.2
ソーラーシステム事業	1,087,739	105.2
E D L C事業	321,245	-
その他の事業	226,852	122.9
合計	8,097,385	112.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたE D L C事業を、当連結会計年度より「E D L C事業」として独立して区分表示しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業機械事業	3,900,017 (3,054,694)	103.8	2,399,446 (1,844,910)	97.5
建材機械事業	1,738,193 (1,072,783)	132.8	1,219,325 (1,208,181)	164.7
F Aシステム事業	1,728,532 (266,753)	134.0	755,270 ( - )	159.8
ソーラーシステム事業	1,425,113 ( - )	100.1	706,680 ( - )	102.6
E D L C事業	361,633 (108,140)	691.7	100,340 (36,120)	-
その他の事業	163,208 ( - )	141.7	86,352 ( - )	159.5
合計	9,316,699 (4,502,371)	117.2	5,267,414 (3,089,212)	119.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3．（ ）内の数字（内数）は、輸出受注高及び受注残高であります。

4．従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたE D L C事業を、当連結会計年度より「E D L C事業」として独立して区分表示しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。



(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,960,461 (2,879,458)	107.7
建材機械事業	1,259,359 (238,687)	127.4
F Aシステム事業	1,445,759 (266,753)	111.7
ソーラーシステム事業	1,406,873 ( - )	98.3
E D L C事業	261,293 (72,020)	499.8
その他の事業	131,002 ( - )	155.3
合計	8,464,750 (3,456,919)	112.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内の数字(内書)は輸出高であります。  
 4. 従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたE D L C事業を、当連結会計年度より「E D L C事業」として独立して区分表示しております。また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	1,509,628	20.1	1,398,573	16.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループのすべての事業部門を取り巻く今後の経営環境は、自動車業界、工作機械業界などの市況回復の遅れや原燃料高等により厳しい状況で推移するものと思われ、海外市場においては、中国市場での旺盛な需要はあるものの、台湾、韓国、中国製品との競合により、製品の低価格化には一層拍車が掛かるものと予想されます。

このような状況下、当社グループではニッチ市場のオンリーワン企業を目指して企業活動を進めていきます。日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による商品開発を推進すると共に、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

産業機械事業においては、主たる製品であるプリント基板用真空プレス機の原価低減、生産枠拡大を目指して、社内外の生産体制、協力体制を見直し、海外生産部品の活用を図っていきます。また、需要の高まっている高密度相互接続(HDI)基板用真空プレス機、高温対応真空プレス機の受注拡大を図るべく、様々な樹脂材料及び製法への対応を引き続き進めていきます。

F Aシステム事業においても、独自技術を駆使した高付加価値製品の開発を引き続き進めていきます。自動車業界向け加工・搬送システム等を中心としたシステム製品に注力し、高機能化、低コスト化を推進することにより他社との差別化を図っていきます。

ソーラーシステム事業においては、引き続き薄型化に対応した製造工程の改善を推し進め、歩留まり、稼働率を向上させながら、安定操業、コスト低減を図っていきます。また、需要動向を見極めながら追加の設備投資を行っていきます。

E D L C(電気二重層キャパシタ)事業においては、更なる性能向上を目指した新商品開発、新規顧客開拓を含めた販売体制の強化を行っていきます。また、需要動向を見極めながら生産増のための設備投資を行っていきます。

以上のような経営戦略を推し進めるためにも、より一層の経営の迅速化、資源の有効活用、人材育成、業務の効率化を図り、業績向上に向けてグループ一丸となって取り組み努力する所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外部要因に関するリスク

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において拡幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が変動する可能性があります。現在のところ、ソーラーパネル市場は国内外とも拡大しており、当社も必要量の受注を確保しておりますが、顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

### (2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

### (3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

### (4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

### (5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

### (6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハーの加工価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、加工価格下落に対応していく方針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引は円貨建てで行っております。そのため、為替変動の影響を直接受けることはありませんが、間接的には影響を強く受けております。一般的に、円高は製品の受注率を下げ、円安は製品の受注率を上げます。

このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。特に電子デバイス業界においては、高精度、低価格を必要とされており、蓄積された各種基礎データを基に基本設計を行い、他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は28百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 加熱交換効率の高効率化の開発
- ・ ヒート・プレートカバー傷付き防止対策の開発
- ・ 加熱から冷却時の熱回収装置の開発
- ・ ソーラーパネル用ラミネータ装置開発の基礎実験
- ・ 1 kg / cm<sup>2</sup>以下の微圧成型プレス装置開発の基礎実験

(FAシステム事業)

- ・ 海外市場参入用ストッカーの改良開発
- ・ 新素材切削加工装置の改良開発
- ・ 新素材成型ライン搬入取り出し装置開発の基礎実験

(EDLC事業)

- ・ コイン型EDLCのスペックアップ基礎開発
- ・ 小径コイン型EDLCの開発

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末日（平成20年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正受当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

区分	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	増減( )率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	7,528	8,464	12.4
営業利益	480	873	81.6
経常利益	470	767	63.2
当期純利益	254	237	6.8

売上高

売上高は8,464百万円(前期比936百万円増)となりました。この主な要因は、産業機械事業及び建材機械事業の輸出増加等によります。

営業利益

営業利益は873百万円(前期比392百万円増)となりました。この主な要因は、上記による売上高増加及び粗利益率の改善により、E D L C事業の営業損失を補ったこと等によります。

経常利益

経常利益は767百万円(前期比297百万円増)となりました。この主な要因は、韓国にある持分法適用関連会社 Smart Thinkers, Inc.の出資金に対する持分法による投資損失によります。

当期純利益

当期純利益は237百万円(前期比17百万円減)となりました。この主な要因は、韓国にある持分法適用関連会社 Smart Thinkers, Inc.の出資金に対する持分法による投資損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額、また、法人税等負担率の増加によります。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び純資産

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)	増加率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	11,992	12,443	3.8
負債の部	5,046	5,349	6.0
純資産の部	6,945	7,094	2.1

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、7,515百万円となりました。これは主に現金及び預金698百万円、たな卸資産641百万円の増加と、受取手形及び売掛金419百万円の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、4,928百万円となりました。これは主に建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具280百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%増加し12,443百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、4,816百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金587百万円、未払法人税等203百万円の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、532百万円となりました。これは主に長期借入金585百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し5,349百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、7,094百万円となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金132百万円の増加によるものであります。この結果、1株当たり純資産は998円00銭、自己資本比率は55.8%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [事業等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

米国や欧州経済の減速が響き、景気をけん引してきた輸出が大きく減少、食料品の値上がり等で個人消費も不振、また原油や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しており、景気の後退局面入りが鮮明になってきております。

このような状況下、当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 海外生産部品の拡大
- ・ 海外P C Bプレスの拡販（携帯電話・デジカメ・ゲーム機用など）
- ・ 国内樹脂成形分野への拡販

(建材機械事業)

- ・ 海外生産品目の拡大
- ・ 新たな製品分野開拓と加工技術の確立

(F Aシステム事業)

- ・ 海外生産品目の拡大
- ・ 自動車関連、ソーラー関連分野への拡販

(ソーラーシステム事業)

- ・ 副資材の高騰に見合う加工単価の見直し
- ・ 追加設備投資の検討

(E D L C事業)

- ・ 小口需要家への納品実績の積上げ、大口需要家の取込みによる販売数量の拡大
- ・ 需要動向を勘案しながら追加設備の投資を検討

次期の見通しは、売上高9,495百万円（当期比12.2%増）、経常利益895百万円（当期比16.7%増）、当期純利益430百万円（当期比81.4%増）を予想いたしております。

なお、当連結会計年度末現在で入手可能な情報に基づき作成しておりますので、様々なリスクや不確定要素が内在しており、記載している予測と大きく異なる可能性があります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は196百万円で、その主なものは、E D L C事業であります。所要資金は、自己資金により賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 F Aシステム事業 ソーラーシステム事業 会社統括業務	製造設備 統括業務施設	821,292	626,075	660,982 (32,207)	75,762	2,184,113	129
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	169,522	13,528	223,131 (12,868)	508	406,690	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	E D L C事業	製造設備	147,380	299,371	66,649 (3,844)	53,049	566,450	5

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キタガワエンジニアリング㈱	本社工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	32,746	11,786	86,485 (2,382)	382	131,401	23
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	6,687	3,966	145,776 (1,852)	-	156,429	-
ホクセイ工業㈱	福山工場 (広島県福山市)	その他の事業	製造設備	16,384	2,562	102,876 (1,652)	2,198	124,021	7

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング㈱の府川工場は製造(組立)の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

3. キタガワエンジニアリング㈱の設備の大部分は提出会社から賃借しているものであり、平成20年6月30日現在のデータで記載しております。

4. ケーエスエス㈱の設備の全ては提出会社から賃借しているものであり、設備を保有しておりません。

5. ホクセイ工業㈱は平成20年3月31日現在のデータで記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	6,959,600	6,959,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

#### (注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株
発行価格	550円
発行価額	340円
資本組入額	170円
払込金総額	235,125千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	56	7	-	1,623	1,710	-
所有株式数 (単元)	-	5,894	631	8,981	3,590	-	50,498	69,594	200
所有株式数 の割合(%)	-	8.47	0.91	12.90	5.16	-	72.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,600株は、「個人その他」の欄に16単元含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	863	12.40
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
内田 雅敏	広島県府中市	345	4.96
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	305	4.40
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.87
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	190	2.73
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	177	2.54
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	164	2.36
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラスト ガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	161	2.32
計	-	3,166	45.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,800	69,578	同上
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,578	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,600	-	1,600	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目安に安定配当、増配を実施していく方針であります。

内部留保につきましては、新製品の開発、生産性向上等への設備増強や海外展開への資金として活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当期の配当金につきましては、1株当たり15円といたしました。この結果、当期の配当性向は64.3%となりました。次期の配当金につきましても、当期の配当と同程度以上の配当を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月26日 定時株主総会決議	104,370	15.0

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	525	670	988	935	739
最低(円)	270	390	579	560	421

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	560	526	519	520	620	739
最低(円)	442	421	425	476	510	562

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 条範	昭和13年2月21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社取締役(現任)	(注)4	863
代表取締役 専務	経営企画室長	内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社CCS室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長(現任) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 KST株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	345
常務取締役	産業機械事業 部長	岡崎 静明	昭和25年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長(現任)	(注)4	10
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月8日生	昭和37年4月 東洋工業株式会社(現マツダ株式会社) 入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング株式会社代表 取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	412
監査役 (常勤)		岡野 宏	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 株式会社広島銀行入行 平成7年6月 同行倉敷中庄支店長 平成11年9月 同行仁保支店長 平成16年4月 同行十日市支店長 平成17年10月 同行人事総務部付外向 平成19年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		菟場 昭三	昭和17年11月29日生	平成7年6月 青山監査法人(現みず監査法人)退社 平成7年7月 コンサルティング事業創業 平成8年7月 タカラリサーチインスティテュート株式 会社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月10日生	昭和27年4月 株式会社北川鉄工所入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和54年11月 同社常務取締役 平成4年4月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,634

- (注) 1. 監査役菟場昭三及び大平正民は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の子の配偶者であります。  
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の弟であります。  
4. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、機動的かつ効率的な経営体制の構築を図ることが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題のひとつと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名を含む3名体制であり、うち常勤監査役を除く2名が社外監査役であります。

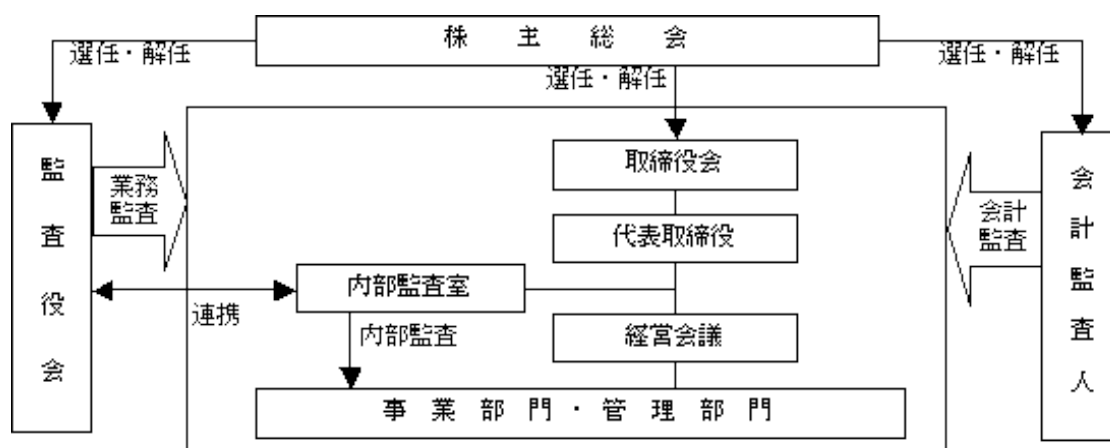
取締役会は、毎月1回開催し経営上重要な意思決定を行っております。取締役は4名とスリム化しており、必要の都度取締役会を開催し迅速に対応しております。経営意思強化のため執行役員も出席し、必要に応じて部課長の出席も求め、前半を経営会議、後半を取締役会としております。なお、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、また、社外監査役の監視機能体制が整っていることもあって、社外取締役を任用しておりません。

監査役は、社内の重要な会議全てに出席して、適法性や適正性の確認を行っております。また、必要に応じて会計監査人の報告を受け、さらに監査上重要な問題点が発見された場合には、内部監査室とも連携しながら、対応について協議を行っております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しては、監査法人・弁護士事務所・顧問税理士等の外部機関より適宜指導を受けております。

#### 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役については、内部の業務執行機関からの独立性を高め、専門分野の知識を生かし、第三者の立場から業務執行をチェックできる体制にし、監査機能の強化に努めております。

今後、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えうる高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査人1名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、3カ月に1回監査役会を開催しております。重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監査を行っております。内部監査人は社長が直接任命し、当社内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会及び経営会議の重要な会議に出席し、主に取締役会に対する牽制機能を主眼に監査を実施しております。さらに、内部牽制体制及び効率性等について監査役によるチェックを行いました。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等7名であります。

指定社員 業務執行社員：板谷宏之 宮本芳樹

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、監査役の業務に対する知識等を踏まえ、客観的な立場での監査機関として経営監視体制を構築しております。社外監査役についての人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守（コンプライアンス）に関しては、月1回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。また、監査法人・弁護士事務所・顧問税理士等の外部機関より適宜指導を受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

#### (3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 67百万円

監査役 4名 10百万円

（注）報酬限度額 取締役：年額 200百万円

監査役：年額 20百万円

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 2百万円

#### (5) 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### (7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### (8) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,342,067		2,040,111	
2.受取手形及び売掛金	3		3,684,300		3,265,041	
3.有価証券			100,000		100,000	
4.たな卸資産			1,261,991		1,903,797	
5.繰延税金資産			40,731		129,208	
6.その他			261,377		83,339	
貸倒引当金			7,055		6,108	
流動資産合計			6,683,413	55.7	7,515,389	60.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,646,645		3,615,227		
減価償却累計額		2,294,455	1,352,189	2,364,099	1,251,128	
(2)機械装置及び運搬具		3,146,549		3,205,323		
減価償却累計額		1,932,291	1,214,258	2,271,752	933,570	
(3)土地	1		1,614,195		1,612,607	
(4)建設仮勘定			41,200		12,500	
(5)その他		378,963		422,918		
減価償却累計額		241,960	137,002	292,153	130,765	
有形固定資産合計			4,358,846	36.3	3,940,572	31.7
2.無形固定資産						
無形固定資産合計			20,910	0.2	7,579	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		481,472		496,950	
(2)繰延税金資産			30,376		116,122	
(3)その他			432,185		409,137	
貸倒引当金			14,786		42,054	
投資その他の資産合計			929,248	7.8	980,156	7.9
固定資産合計			5,309,005	44.3	4,928,308	39.6
資産合計			11,992,418	100.0	12,443,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,228,604		2,233,538	
2. 短期借入金	1	500,000		590,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	88,200		585,800	
4. 未払法人税等		167,921		370,933	
5. 賞与引当金		34,845		40,230	
6. 役員賞与引当金		9,000		5,500	
7. 製品保証引当金		13,930		12,240	
8. 設備関係支払手形	3	49,376		18,324	
9. その他		840,070		959,755	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,931,948</b>	<b>32.8</b>	<b>4,816,322</b>	<b>38.7</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	1	655,550		69,750	
2. 退職給付引当金		229,942		246,300	
3. 役員退職慰労引当金		229,085		216,900	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,114,577</b>	<b>9.3</b>	<b>532,950</b>	<b>4.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,046,525</b>	<b>42.1</b>	<b>5,349,272</b>	<b>43.0</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金		1,250,830	10.4	1,250,830	10.0
2. 資本剰余金		1,256,565	10.5	1,256,565	10.1
3. 利益剰余金		4,198,566	35.0	4,331,225	34.8
4. 自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>6,704,911</b>	<b>55.9</b>	<b>6,837,570</b>	<b>54.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差 額金		157,826	1.3	106,514	0.9
2. 為替換算調整勘定		9,031	0.1	-	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>166,858</b>	<b>1.4</b>	<b>106,514</b>	<b>0.9</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>74,123</b>	<b>0.6</b>	<b>150,340</b>	<b>1.2</b>
<b>純資産合計</b>		<b>6,945,892</b>	<b>57.9</b>	<b>7,094,425</b>	<b>57.0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>11,992,418</b>	<b>100.0</b>	<b>12,443,698</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,528,389	100.0		8,464,750	100.0
売上原価			6,122,448	81.3		6,582,948	77.8
売上総利益			1,405,940	18.7		1,881,802	22.2
販売費及び一般管理費	1,2		925,118	12.3		1,008,616	11.9
営業利益			480,822	6.4		873,185	10.3
営業外収益							
1.受取利息		4,249			4,704		
2.受取配当金		5,115			5,644		
3.為替差益		1,235			4,030		
4.作業屑収入		21,577			10,248		
5.消費税差額		10,989			-		
6.その他		5,817	48,986	0.6	2,746	27,374	0.3
営業外費用							
1.支払利息		23,139			23,662		
2.手形売却損		-			2		
3.持分法による投資損失		35,212			106,235		
4.その他		1,217	59,569	0.8	3,330	133,231	1.5
経常利益			470,239	6.2		767,329	9.1
特別利益							
1.受取損害賠償金		14,919			-		
2.固定資産売却益	3	321			6,938		
3.ゴルフ会員権売却益		-			472		
4.製品保証引当金戻入益		50			2,570		
5.貸倒引当金戻入益		18,031			3,795		
6.持分変動差益		29,807	63,129	0.9	-	13,776	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	4	128			2,411		
2.固定資産除却損	5	5,246			9,124		
3.投資有価証券評価損		249			-		
4.持分法による投資損失		-			47,745		
5.貸倒引当金繰入額		-	5,625	0.1	27,486	86,768	1.0
税金等調整前当期純利益			527,744	7.0		694,337	8.2
法人税、住民税及び事業税		246,144			515,331		
法人税等調整額		16,481	229,662	3.0	139,441	375,890	4.4
少数株主利益			43,837	0.6		81,417	1.0
当期純利益			254,244	3.4		237,029	2.8



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,052,052	1,050	6,558,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			104,370		104,370
利益処分による役員賞与			3,360		3,360
当期純利益			254,244		254,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	146,514	-	146,514
平成19年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,198,566	1,050	6,704,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高（千円）	137,007	4,484	141,491	36,526	6,736,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					104,370
利益処分による役員賞与					3,360
当期純利益					254,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,819	4,547	25,366	37,597	62,963
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,819	4,547	25,366	37,597	209,477
平成19年6月30日残高（千円）	157,826	9,031	166,858	74,123	6,945,892

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,198,566	1,050	6,704,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			104,370		104,370
当期純利益			237,029		237,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	132,659	-	132,659
平成20年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	4,331,225	1,050	6,837,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高（千円）	157,826	9,031	166,858	74,123	6,945,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					104,370
当期純利益					237,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	51,311	9,031	60,343	76,217	15,874
連結会計年度中の変動額合計（千円）	51,311	9,031	60,343	76,217	148,533
平成20年6月30日残高（千円）	106,514	-	106,514	150,340	7,094,425

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		527,744	694,337
減価償却費		411,281	560,585
退職給付引当金の増減額(減少: )		4,771	16,357
役員賞与引当金の増減額(減少: )		9,000	3,500
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		14,115	12,185
貸倒引当金の増減額(減少: )		16,423	26,320
受取利息及び受取配当金		9,365	10,349
支払利息		23,139	23,662
為替差損益		-	167
持分法による投資損失		35,212	153,981
投資有価証券評価損		249	-
持分変動差益		29,807	-
ゴルフ会員権売却益		-	472
固定資産売却損益		193	4,526
固定資産除却損		5,246	9,124
売上債権の増減額(増加: )		1,002,961	419,258
たな卸資産の増減額(増加: )		243,415	641,805
仕入債務の増減額(減少: )		609,745	4,933
前受金の増減額(減少: )		233,579	97,872
未払金の増減額(減少: )		48,644	8,976
役員賞与支払額		7,000	-
その他		73,172	54,617
小計		540,390	1,397,022
利息及び配当金の受取額		9,365	10,349
利息の支払額		22,457	23,637
法人税等の支払額		149,436	312,319
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>377,861</b>	<b>1,071,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		8,914	101,571
関係会社株式の取得による支出		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		989,288	188,979
有形固定資産の売却による収入		806	37,696
貸付けによる支出		60,000	-
貸付金の回収による収入		54,600	33,000
その他の投資等の支出		4,992	36,514
その他の投資等の収入		2,857	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,004,931</b>	<b>265,769</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		1,450,000	590,000
短期借入金の返済による支出		1,170,000	500,000
長期借入れによる収入		250,000	-
長期借入金の返済による支出		27,300	88,200
配当金の支払額		104,370	104,370
少数株主への配当金の支払額		2,600	5,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>395,730</b>	<b>107,770</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	167
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		231,339	698,043
現金及び現金同等物の期首残高		1,673,407	1,442,067
現金及び現金同等物の期末残高		1,442,067	2,140,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、ケーエスエス(株)及びK S T(株))であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結の範囲に含めております。 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 また、決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 当該持分法適用関連会社は1社(Smart Thinkers, Inc.)であります。 なお、決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (2) 当該持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。 持分法非適用関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産     (イ) 製品・仕掛品         個別法による原価法         ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法     (ロ) 原材料         移動平均法による原価法     (ハ) 貯蔵品         先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同 左         時価のないもの             同 左 ロ. たな卸資産     (イ) 製品・仕掛品         同 左     (ロ) 原材料         同 左     (ハ) 貯蔵品         同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準</p> <p>(イ) 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法</p> <p>(ロ) 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法</p> <p>(ハ) 主な耐用年数 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>ニ．製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,928千円減少しております。 なお、セグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p> <p>□．無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6．のれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「未払金の増減額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」の金額は38,009千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)					当連結会計年度 (平成20年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,248,457	根抵 当権	短期借入金	500,000	土地	1,248,457	根抵 当権	短期借入金	500,000
			1年以内返済予 定長期借入金	88,200				1年以内返済予 定長期借入金	585,800
建物	636,012	"	長期借入金	655,550	建物	591,599	"	長期借入金	69,750
計	1,884,469	-	計	1,243,750	計	1,840,056	-	計	1,155,550
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 113,560千円					2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円				
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 受取手形 290,405千円 支払手形 342,038千円 設備関係支払手形 4,720千円					3.				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
販売手数料	132,497	販売手数料	142,592
貸倒引当金繰入額	1,607	貸倒引当金繰入額	2,864
役員報酬	109,120	役員報酬	106,557
給料及び賞与	197,759	給料及び賞与	198,757
賞与引当金繰入額	4,551	賞与引当金繰入額	5,299
役員賞与引当金繰入額	9,000	役員賞与引当金繰入額	5,500
退職給付引当金繰入額	8,537	退職給付引当金繰入額	6,751
役員退職慰労引当金繰入額	14,115	役員退職慰労引当金繰入額	7,215
旅費交通費	103,756	旅費交通費	131,585
報酬手数料	86,989	報酬手数料	105,813
2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 6,083千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費は ありません。		2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 28,966千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費は ありません。	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 246千円 運搬具 75千円		3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 387千円 土地 6,551千円	

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 115千円</p> <p>運搬具 13千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 591千円</p> <p>建物附属設備 1,708千円</p> <p>構築物 2,607千円</p> <p>機械装置 16千円</p> <p>その他(工具・器具・備品) 323千円</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2,285千円</p> <p>運搬具 126千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,673千円</p> <p>構築物 19千円</p> <p>機械装置 3,333千円</p> <p>その他(工具・器具・備品) 98千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370	15.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,342,067千円	現金及び預金勘定 2,040,111千円
有価証券勘定 100,000千円	有価証券勘定 100,000千円
現金及び現金同等物 1,442,067千円	現金及び現金同等物 2,140,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年6月30日)			当連結会計年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,934	430,875	264,941	269,837	448,553	178,716
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	165,934	430,875	264,941	269,837	448,553	178,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,332	2,200	132	-	-	-
	(2) 債券						
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,332	2,200	132	-	-	-
合計		168,266	433,075	264,809	269,837	448,553	178,716

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年6月30日)	当連結会計年度(平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	161,956	48,396



	前連結会計年度（平成19年6月30日）	当連結会計年度（平成20年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他	100,000	100,000
合 計	261,956	148,396

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及びキタガワエンジニアリング(株)の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は725,775千円であります。

2．退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
退職給付債務	452,500千円	461,954千円
年金資産残高	222,558千円	215,654千円
退職給付引当金	<u>229,942千円</u>	<u>246,300千円</u>

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,999千円	47,532千円
総合型厚生年金基金掛金	17,569千円	19,250千円
合計	<u>53,569千円</u>	<u>66,783千円</u>

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
13,979	29,599
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
19,385	80,449
その他	その他
40,867	57,497
74,232	167,546
評価性引当額	評価性引当額
33,496	38,328
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
40,736	129,217
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整
4	8
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
4	8
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
40,731	129,208
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
91,665	99,777
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
92,550	87,627
繰越欠損金	繰越欠損金
8,448	24,289
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
10,468	10,468
その他	その他
14,665	58,864
217,798	63,266
評価性引当額	評価性引当額
20,764	344,293
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
197,034	102,240
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
166,657	125,930
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
30,376	116,122
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
71,108	245,331
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5%	0.7%
住民税均等割	住民税均等割
1.1%	0.9%
連結子会社の欠損金	連結子会社の欠損金
0.9%	2.4%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.8%	3.8%
持分法による投資損失	持分法による投資損失
2.7%	6.1%
持分変動差益	その他
2.3%	0.8%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7%	54.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,975	988,168	1,294,722	1,430,882	52,280	84,360	7,528,389	-	7,528,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,151	207	2,540	-	950	67,828	74,677	(74,677)	-
計	3,681,126	988,376	1,297,262	1,430,882	53,230	152,188	7,603,066	(74,677)	7,528,389
営業費用	3,227,105	840,087	1,212,791	1,344,764	283,728	138,464	7,046,942	624	7,047,566
営業利益又は営業損失( )	454,021	148,288	84,470	86,117	230,498	13,724	556,123	(75,301)	480,822
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,311,204	746,653	1,824,139	1,582,105	841,725	246,733	9,552,561	2,439,856	11,992,418
減価償却費	73,290	6,626	47,873	202,752	64,572	2,674	397,790	13,491	411,281
資本的支出	145,923	1,806	87,719	128,391	681,670	-	1,045,511	-	1,045,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して5区分(産業機械事業、建材機械事業、F Aシステム事業、ソーラーシステム事業及びその他の事業)としておりましたが、前連結会計年度において「その他の事業」に含めておりました「E D L C事業」は、重要性が増したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,629,568千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,960,461	1,259,359	1,445,759	1,406,873	261,293	131,002	8,464,750	-	8,464,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,188	-	1,369	-	72,020	78,118	155,695	(155,695)	-
計	3,964,649	1,259,359	1,447,128	1,406,873	333,313	209,120	8,620,446	(155,695)	8,464,750
営業費用	3,241,044	974,873	1,265,199	1,328,651	583,126	197,038	7,589,933	1,630	7,591,564
営業利益又は営業損失( )	723,604	284,485	181,929	78,222	249,812	12,082	1,030,512	(157,326)	873,185

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,796,932	1,137,642	1,687,693	1,357,314	1,071,385	271,429	9,322,397	3,121,300	12,443,698
減価償却費	83,810	8,242	57,770	163,291	226,455	3,328	542,900	17,685	560,585
資本的支出	19,549	2,250	2,502	25,595	143,453	3,313	196,663	-	196,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,287,106千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	海外売上高(千円)	2,879,472	363,394	3,242,867
	連結売上高(千円)	-	-	7,528,389
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	38.3	4.8	43.1

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(千円)	3,218,231	238,687	3,456,919
	連結売上高(千円)	-	-	8,464,750
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	38.0	2.8	40.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度により区分しております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：台湾、中国  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)  
 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	EDLC 事業	(所有) 直接 17.6	-	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	134,000
								受取利息	2,075	-	-

- (注) 1. 連結貸借対照表では、持分法による投資損失により直接減額した結果、49,453千円になっております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	987.61円	1株当たり純資産額	998.00円
1株当たり当期純利益	36.54円	1株当たり当期純利益	34.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		同 左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	254,244	237,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,244	237,029
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	590,000	1.154	平成20年6月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	88,200	585,800	2.039	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	655,550	69,750	1.392	平成21年~22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,243,750	1,245,550	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,700	3,050	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金		992,922		1,500,650	
2. 受取手形	3,4	800,199		683,813	
3. 売掛金	3	2,617,756		2,093,898	
4. 有価証券		100,000		-	
5. 製品		507,216		90,053	
6. 原材料		124,861		206,191	
7. 仕掛品		403,300		1,194,159	
8. 貯蔵品		45,083		27,854	
9. 前渡金		407		-	
10. 前払費用		14,285		13,835	
11. 短期貸付金	3	137,000		9,835	
12. 繰延税金資産		30,651		115,248	
13. その他		109,986		40,140	
貸倒引当金		4,283		472	
流動資産合計		5,879,389	52.2	5,975,207	54.7
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,403,991		3,372,465	
減価償却累計額		2,120,642	1,283,349	2,181,760	1,190,704
(2) 構築物		164,441		164,550	
減価償却累計額		115,113	49,328	121,569	42,980
(3) 機械装置		3,081,360		3,147,819	
減価償却累計額		1,870,411	1,210,948	2,212,490	935,329
(4) 車両運搬具		59,834		60,317	
減価償却累計額		39,924	19,909	46,198	14,119
(5) 工具・器具・備品		378,874		420,398	
減価償却累計額		238,961	139,912	289,484	130,914
(6) 土地	1		1,467,399		1,465,812
(7) 建設仮勘定			46,200		12,500
有形固定資産合計			4,217,049		3,792,360
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			1,119		1,119
(2) ソフトウェア			19,550		6,219
無形固定資産合計			20,669		7,338
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			481,472		496,950
(2) 関係会社株式			223,455		82,252
(3) 出資金			1,015		887
(4) 長期貸付金			9,835		-
(5) 従業員長期貸付金			330		-
(6) 関係会社長期貸付金			166,000		270,000
(7) 保険積立金			146,646		144,306
(8) 役員退職積立金			75,800		81,334
(9) 破産債権・更生債権等			1,391		805
(10) 長期前払費用			8,846		6,687
(11) 繰延税金資産			20,837		105,557
(12) その他			34,071		35,418
貸倒引当金			14,811		82,238
投資その他の資産合計			1,154,889	10.2	1,141,960
固定資産合計			5,392,608	47.8	4,941,660
資産合計			11,271,997	100.0	10,916,867

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債					
1. 支払手形	4	1,370,286		1,358,971	
2. 買掛金		452,354		406,161	
3. 短期借入金	1	500,000		500,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	82,800		582,800	
5. 未払金		272,731		205,596	
6. 未払費用		86,330		98,677	
7. 未払法人税等		116,937		298,311	
8. 前受金		367,438		54,713	
9. 預り金		21,616		22,718	
10. 賞与引当金		18,260		19,060	
11. 製品保証引当金		13,700		11,360	
12. 設備関係支払手形	4	49,376		16,392	
流動負債合計		3,351,831	29.7	3,574,762	32.8
・固定負債					
1. 長期借入金	1	646,500		63,700	
2. 退職給付引当金		201,685		212,058	
3. 役員退職慰労引当金		229,085		216,900	
固定負債合計		1,077,270	9.6	492,658	4.5
負債合計		4,429,102	39.3	4,067,421	37.3
<b>(純資産の部)</b>					
・株主資本					
1. 資本金		1,250,830	11.1	1,250,830	11.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,256,565		1,256,565	
資本剰余金合計		1,256,565	11.1	1,256,565	11.5
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		101,000		101,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		62,099		58,430	
特別償却準備金		25,920		20,819	
別途積立金		3,400,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		589,704		656,336	
利益剰余金合計		4,178,724	37.1	4,236,586	38.8
3. 自己株式		1,050	0.0	1,050	0.0
株主資本合計		6,685,069	59.3	6,742,931	61.7
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		157,826	1.4	106,514	1.0
評価・換算差額等合計		157,826	1.4	106,514	1.0
純資産合計		6,842,895	60.7	6,849,446	62.7
負債純資産合計		11,271,997	100.0	10,916,867	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			6,410,221	100.0		6,890,672	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		19,455			507,216		
2. 当期製品製造原価		5,765,784			5,070,128		
小計		5,785,240			5,577,345		
3. 期末製品たな卸高		507,216	5,278,023	82.3	90,053	5,487,291	79.6
売上総利益			1,132,197	17.7		1,403,380	20.4
. 販売費及び一般管理費	1,2		740,092	11.6		779,567	11.3
営業利益			392,105	6.1		623,812	9.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		5,638			6,232		
2. 受取配当金		9,915			15,244		
3. 受取賃貸料	7	4,027			4,083		
4. 作業屑収入		21,363			8,894		
5. 為替差益		-			4,169		
6. その他		6,765	47,710	0.8	2,528	41,153	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息		22,684			22,871		
2. 賃貸設備費用		8,390			9,791		
3. その他		1,206	32,281	0.5	3,102	35,765	0.6
経常利益			407,534	6.4		629,200	9.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	321			6,938		
2. ゴルフ会員権売却益		-			472		
3. 受取損害賠償金		14,919			-		
4. 製品保証引当金戻入益		-			2,340		
5. 貸倒引当金戻入益		18,347	33,588	0.5	3,795	13,546	0.2
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	128			2,411		
2. 固定資産除却損	5	5,226			9,094		
3. 投資有価証券評価損		249			-		
4. 関係会社株式評価損		-			145,703		
5. 貸倒引当金繰入額	6	-	5,605	0.1	67,647	224,857	3.2
税引前当期純利益			435,517	6.8		417,889	6.1
法人税、住民税及び事業税		183,519			390,192		
法人税等調整額		3,185	180,334	2.8	134,535	255,657	3.7
当期純利益			255,183	4.0		162,232	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費					
1. 期首材料たな卸高		131,685		124,861	
2. 当期材料仕入高		2,039,465		2,247,949	
計		2,171,150		2,372,810	
3. 期末材料たな卸高		124,861		226,858	
当期材料費		2,046,289	37.2	2,145,952	36.6
・労務費					
1. 当期労務費		746,450	13.5	827,263	14.1
・経費					
1. 外注加工費		1,755,763		1,769,590	
2. 減価償却費		366,189		525,700	
3. その他		590,432		597,655	
当期経費		2,712,385	49.3	2,892,946	49.3
当期総製造費用		5,505,124	100.0	5,866,162	100.0
期首仕掛品たな卸高		690,744		403,300	
合計		6,195,869		6,269,463	
期末仕掛品たな卸高		403,300		1,194,159	
他勘定振替高	2	26,784		5,174	
当期製品製造原価		5,765,784		5,070,128	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	個別原価計算を採用しております。
2. 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費へ 振替 5,783千円 機械装置へ振替 21,000千円	販売費及び一般管理費へ 振替 2,325千円 機械装置へ振替 2,849千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	101,000	65,998	3,547	3,400,000	457,364	4,027,911
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				3,899			3,899	-
特別償却準備金の取崩					1,049		1,049	-
特別償却準備金の繰入					23,422		23,422	-
剰余金の配当							104,370	104,370
当期純利益							255,183	255,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	3,899	22,373	-	132,339	150,813
平成19年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	101,000	62,099	25,920	3,400,000	589,704	4,178,724

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高（千円）	1,050	6,534,256	137,007	6,671,263
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
特別償却準備金の繰入		-		-
剰余金の配当		104,370		104,370
当期純利益		255,183		255,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			20,819	20,819
事業年度中の変動額合計（千円）	-	150,813	20,819	171,632
平成19年6月30日残高（千円）	1,050	6,685,069	157,826	6,842,895

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	101,000	62,099	25,920	3,400,000	589,704	4,178,724
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				3,669			3,669	-
特別償却準備金の取崩					5,100		5,100	-
剰余金の配当							104,370	104,370
当期純利益							162,232	162,232
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	3,669	5,100	-	66,632	57,862
平成20年6月30日残高（千円）	1,250,830	1,256,565	101,000	58,430	20,819	3,400,000	656,336	4,236,586

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月30日残高（千円）	1,050	6,685,069	157,826	6,842,895
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		104,370		104,370
当期純利益		162,232		162,232
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			51,311	51,311
事業年度中の変動額合計（千円）	-	57,862	51,311	6,550
平成20年6月30日残高（千円）	1,050	6,742,931	106,514	6,849,446

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法 主な耐用年数 建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,698千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高はありません。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「作業屑収入」は、前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「作業屑収入」の金額は2,372千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は1,256千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)					当事業年度 (平成20年6月30日)				
1. 資産につき設定している担保権の明細					1. 資産につき設定している担保権の明細				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
土地	1,101,661	根抵当権	短期借入金	500,000	土地	1,101,661	根抵当権	短期借入金	500,000
建物	617,937	"	1年以内返済予 定長期借入金	82,800	建物	575,295	"	1年以内返済予 定長期借入金	582,800
			長期借入金	646,500				長期借入金	63,700
計	1,719,598	-	計	1,229,300	計	1,676,956	-	計	1,146,500
2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業(株) 11,300千円 キタガワエンジニアリング(株) 1,500千円 計 12,800千円					2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ホクセイ工業(株) 8,300千円 キタガワエンジニアリング(株) 1,139千円 K S T(株) 40,000千円 計 49,439千円				
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主 なものとは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 69,130千円 短期貸付金 119,000千円					3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主 なものとは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 128,844千円				
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末 日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 受取手形 154,727千円 支払手形 280,854千円 設備関係支払手形 4,720千円					4.				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日 )																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費48.9%、一般管理費51.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>113,589</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>79,080</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>140,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>36,410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,014</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,088</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>76,374</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>86,216</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額 ( 千円 )	販売手数料	113,589	役員報酬	79,080	給料及び賞与	140,749	賞与引当金繰入額	3,300	福利厚生費	36,410	退職給付引当金繰入額	10,014	役員退職慰労引当金繰入額	12,615	減価償却費	25,088	旅費交通費	76,374	報酬手数料	86,216	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費51.6%、一般管理費48.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>119,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>77,280</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>131,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,409</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>95,924</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td>105,210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>472</td></tr> </tbody> </table>		費目	金額 ( 千円 )	販売手数料	119,393	役員報酬	77,280	給料及び賞与	131,399	賞与引当金繰入額	3,500	福利厚生費	35,084	退職給付引当金繰入額	5,504	役員退職慰労引当金繰入額	7,215	減価償却費	22,409	旅費交通費	95,924	報酬手数料	105,210	貸倒引当金繰入額	472
費目	金額 ( 千円 )																																																
販売手数料	113,589																																																
役員報酬	79,080																																																
給料及び賞与	140,749																																																
賞与引当金繰入額	3,300																																																
福利厚生費	36,410																																																
退職給付引当金繰入額	10,014																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,615																																																
減価償却費	25,088																																																
旅費交通費	76,374																																																
報酬手数料	86,216																																																
費目	金額 ( 千円 )																																																
販売手数料	119,393																																																
役員報酬	77,280																																																
給料及び賞与	131,399																																																
賞与引当金繰入額	3,500																																																
福利厚生費	35,084																																																
退職給付引当金繰入額	5,504																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,215																																																
減価償却費	22,409																																																
旅費交通費	95,924																																																
報酬手数料	105,210																																																
貸倒引当金繰入額	472																																																
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,083千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>		<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,367千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>																																															
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>246千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>75千円</td></tr> </tbody> </table>		機械装置	246千円	車両運搬具	75千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td>6,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>387千円</td></tr> </tbody> </table>		土地	6,551千円	機械装置	387千円																																						
機械装置	246千円																																																
車両運搬具	75千円																																																
土地	6,551千円																																																
機械装置	387千円																																																
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>13千円</td></tr> </tbody> </table>		機械装置	115千円	車両運搬具	13千円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td>2,285千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>126千円</td></tr> </tbody> </table>		機械装置	2,285千円	車両運搬具	126千円																																						
機械装置	115千円																																																
車両運搬具	13千円																																																
機械装置	2,285千円																																																
車両運搬具	126千円																																																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>591千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,708千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,607千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>304千円</td></tr> </tbody> </table>		建物	591千円	建物附属設備	1,708千円	構築物	2,607千円	機械装置	16千円	工具・器具・備品	304千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>5,673千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,333千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>68千円</td></tr> </tbody> </table>		建物	5,673千円	構築物	19千円	機械装置	3,333千円	工具・器具・備品	68千円																												
建物	591千円																																																
建物附属設備	1,708千円																																																
構築物	2,607千円																																																
機械装置	16千円																																																
工具・器具・備品	304千円																																																
建物	5,673千円																																																
構築物	19千円																																																
機械装置	3,333千円																																																
工具・器具・備品	68千円																																																
<p>6.</p>		<p>6. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>																																															
<p>7.</p>		<p>7. 関係会社よりの受取賃貸料 4,083千円</p>																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	-	-	1,600

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
9,566	22,708
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
7,302	79,333
その他	その他
13,782	13,206
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
30,651	115,248
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
81,481	85,671
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
92,550	87,627
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
78,799	137,663
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
10,468	10,468
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,212	1,212
その他	貸倒引当金繰入額超過否認
13,453	26,794
繰延税金資産 小計	その他
277,964	58,017
評価性引当額	繰延税金資産 小計
90,479	407,454
差引	評価性引当額
187,485	175,975
繰延税金負債(固定)	差引
固定資産圧縮積立金	231,478
42,094	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
17,570	39,606
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
106,982	14,112
繰延税金負債 小計	その他有価証券評価差額金
166,647	72,201
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金負債 小計
20,837	125,921
繰延税金資産 合計	繰延税金資産(固定)純額
51,489	105,557
	繰延税金資産 合計
	220,805



前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割 1.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割 1.2% 関係会社株式評価損 14.1% 評価性引当額の増減 6.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	983.46	984.40
1株当たり当期純利益(円)	36.67	23.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	255,183	162,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,183	162,232
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)広島銀行	408,793	193,359
(株)石井表記	55,700	163,758		
福山観光開発(株)	70	29,400		
イビデン(株)	6,934	26,767		
住友商事(株)	18,000	25,110		
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,000	10,700		
(株)ダイフク	9,917	10,363		
ジェイエフイー商事ホールディングス(株)	10,000	7,970		
御調観光開発(株)	50	6,500		
(株)恋しき	100	5,000		
その他(8銘柄)	23,033	18,023		
計		534,597	496,950	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,403,991	1,990	33,516	3,372,465	2,181,760	92,511	1,190,704
構築物	164,441	742	633	164,550	121,569	7,063	42,980
機械装置	3,081,360	165,111	98,652	3,147,819	2,212,490	381,895	935,329
車両運搬具	59,834	3,439	2,955	60,317	46,198	9,039	14,119
工具・器具・備品	378,874	68,610	27,086	420,398	289,484	64,559	130,914
土地	1,467,399	-	1,587	1,465,812	-	-	1,465,812
建設仮勘定	46,200	12,500	46,200	12,500	-	-	12,500
有形固定資産計	8,602,102	252,394	210,632	8,643,864	4,851,503	555,069	3,792,360
無形固定資産							
電話加入権	1,119	-	-	1,119	-	-	1,119
ソフトウェア	83,253	-	-	83,253	77,033	13,330	6,219
無形固定資産計	84,372	-	-	84,372	77,033	13,330	7,338
長期前払費用	13,680	-	-	13,680	6,993	2,159	6,687
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 増加額の主なもの、E D L C事業の電気二重層キャパシタ製造のためのもので、機械装置137,562千円でありま  
す。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,094	68,166	236	4,313	82,711
賞与引当金	18,260	19,060	18,260	-	19,060
製品保証引当金	13,700	11,360	-	13,700	11,360
役員退職慰労引当金	229,085	8,215	20,400	-	216,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、667千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、3,645千円は個別引当債権の回収によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,323
銀行預金	
当座預金	379,259
普通預金	4,053
定期預金	1,113,160
別段預金	853
小計	1,497,327
合計	1,500,650

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)石井表記	501,679
日酸TANAKA(株)	43,559
キタガワエンジニアリング(株)	26,606
東鉱商事(株)	20,079
萬世電機(株)	19,949
その他	71,939
合計	683,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	182,793
8月	141,036
9月	190,119
10月	160,568
11月	3,835
12月以降	5,460
合計	683,813

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP.	297,600
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	265,350
三和工業(株)	214,461
KINGBOARD LAMINATES LTD.	174,250
(株)石井表記	113,500
その他	1,028,736
合計	2,093,898

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,617,756	7,235,206	7,759,063	2,093,898	78.7	366 119.2

4) 製品

品目	金額(千円)
F A機械	53,980
基板プレス	36,072
合計	90,053

5) 原材料

品目	金額(千円)
本体用鋼材	78,302
油圧部品	44,894
電気部品	17,847
機械加工部品	17,219
冷熱部品	1,506
その他	46,419
合計	206,191

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
基板プレス	732,429
キャパシタ	247,139
F A機械	189,926
シリコンウェハー	24,663
合計	1,194,159

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
線材	4,851
継手	3,849
電気部品	3,606
ネジ・ボルト	1,549
その他	13,997
合計	27,854

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三原菱重機工(株)	161,349
大栄鋼業(株)	138,178
(株)御幸鉄工所	48,174
三京化成(株)	41,801
シバタ興産(株)	41,710
その他	927,756
合計	1,358,971

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	324,432
8月	380,716
9月	335,118
10月	318,703
11月	-
合計	1,358,971

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	32,846
ケーエスエス(株)	21,342
(株)石井表記	19,110
山九(株)	15,124
(株)御幸鉄工所	14,982
その他	302,755
合計	406,161

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	500,000
合計	500,000

4) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	582,800
合計	582,800

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハイメカ(株)	6,300
シバタ興産(株)	3,465
富士ゼロックス広島(株)	2,027
(株)ゼロム	1,732
(株)カワムラ機工	1,155
その他	1,712
合計	16,392

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	11,287
8月	3,215
9月	525
10月	1,365
合計	16,392

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	63,700
合計	63,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL ( <a href="http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html">http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日中国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成19年 9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

北川精機株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月26日

北川精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。